

「立ち行かない時代にはどんな対策をすればよいでしょうか？」

令和2年3月18日

●たかたかさんからの質問

航空関係で働いているものです。コロナショックでお客さまが例年と比べて、比較にならないほど少なくなっています。空港で笑顔の人が日に日に減ってきました。私の会社も激務は変わらないですがボーナスが今年はなくなる、給料があがらない、人員削減するといった噂も広がり職場に不安が蔓延しております。お客さまが少ないのかもしれませんが少ないのかもしれないかもしかたかさんですが、家族の前を安心させる責務があるのに私が不安になってきています。。。実家の周りの商店街でも不況による個人事業の倒産が相次ぎ、残った店もいつ店をたたむかの話ばかりです。世の中暗いです。近い将来の不安から、妻や子どもに買ってあげたいものも買う勇気がありません。このような時はどのような対策をすればよいでしょうか。個人レベルと国家レベルのお話をお聞かせください。

●西田昌司の答え

新型コロナウイルスの蔓延を防ぐために政府はモノや人の移動を制限しましたが、これはやむを得ないと思います。新型コロナウイルスの特効薬がまだ開発されていませんし、感染が爆発的に増えてしまえばパニック状態にもなってしまいますので、一にも二にも感染を抑えることを考えなければなりません。しかし、そうすると経済活動が委縮して不況になりますし、航空業界は利用者数が激減しています。よって、落ち込んだ分は政府が責任を持って補償をしなければなりませんし、でなければ国民は生きていけません。

本日、個人タクシーの運転手さんのお話を聞く機会がありましたが、この方も売上が激減していると訴えられていました。歩合給の方でしたが、売上

の半分は会社にとられてしまいますので、手取りがほとんどないという惨憺たる状況です。政府は、こういった苦境に直面した国民に対しては、無利子・無担保の融資をするに留まることなく、所得補償のための給付もしなければなりません。

消費増税によって落ち込んでいたところに今回のコロナショックが襲ってきましたから、GDPの落ち込みは1割以上になるでしょう。500兆円台のGDPの1割となると50~60兆円の所得が消えてしまうのですから、政府はその損失を穴埋めするに十分な支出をしなければ日本経済は潰れてしまいます。今、予算委員会の最中ですが、本予算が決定した後は大型の補正予算も組まなければなりません。

新型コロナウイルスが終息した後は、消費を一気に増やすために消費税をゼロにすべきです。そうすれば30兆円近くが減税されますので消費は確実に増えます。さらに、20~30兆円規模の政府投資の拡大をすれば、GDPは回復するでしょう。政府投資の拡大のみで穴埋めしようと思っても、50~60兆円の公共事業を追加するだけの供給力が今の日本にはありません。ですから、消費税ゼロが是非とも必要なのです。

政府投資については、新幹線ネットワークの構築・高速道路の拡充・国土強靭化といったインフラ整備に（10年計画の）予算を付けるべきです。消費税をゼロにして政府投資拡大をしっかりとすれば、日本は確実にデフレからも脱却できるはずです。

このように言うと、「そんなに政府が支出を増やしてしまえば、何れハイパーインフレになってしまう」といった声が必ず上がりますが、何もそこまでやれとは言っていませんし、デフレから脱却してインフレ状態となった場合にインフレを抑える手段はいくらでもあります。

もしもインフレ率が5%以上という過熱状態となってきたのであれば、例えばゼロにした消費税を3%程度に上げるといった方法もあります。そうす

ればたちどころに消費が抑えられてインフレにも歯止めがかかるでしょう。あるいは、公共事業の完成年度を10年から15年に延期するといったやり方で支出を減らすこともできます。

このように言うと、「インフレが加速してしまえば簡単には歯止めなんてかけられないよ」との反論が必ずされますが、この日本においてインフレが抑えられないなんてことは考えられません。なぜなら、デフレ状況下でデフレを促進させるような政策をやり続けたのが平成日本だからです。デフレの最中に政府投資を減らし続けたり、消費税を上げ続けるようなストイックな日本がインフレを恐れるなど、杞憂としか言いようがありません。

コロナショックで国民は本当に苦しんでいます。一刻も早く国民を救うよう、これからも政府に進言していきますし、3月18日の財政金融委員会で麻生財務大臣や黒田日銀総裁に上に述べた政策を訴えていきますので、国民の皆様におかれましては絶望されることのないようどうか前向きによりしく願います。

反訳：ウッキーさん

Copyright：週刊西田 <http://www.shukannishida.jp>